事業番号 2021 － 警察 － 20 － 0007

令和3年度行政事業レビューシート（ 警察庁 ）

事業名	警察電話専用料			担当部局庁	情報通信局	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課	通信施設課長 飯濱　誠
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電気通信事業者の専用回線等を利用し、警察情報を的確に伝達する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線等を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署等を結ぶ全国的なネットワークを構成するもの。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	3,636	4,678	4,341	4,387	
	補正予算	－	－	▲ 86		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	3,636	4,678	4,255	4,387	0
執行額		3,529	4,323	4,143		
執行率（%）		97%	92%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	92%	97%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
警察電話専用料	4,387		
計	4,387	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
警察本部、警察署等の重要拠点において、警察業務に影響を与えることなく通信を確保すること	電気通信事業者が提供する重要な専用回線（1～3級線）の疎通率 (計算式) 疎通率=(1-(り障時間/総稼働時間)*100)	成果実績	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	－
		達成度	%	－			－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：通信施設課調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
確保した回線数	活動実績	回線数	5,614	5,576	6,947		
	当初見込み	回線数	5,498	6,259	6,772	6,957	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
重要な専用回線（1～3級線）の拠点数	活動実績	拠点数	1,457	1,454	1,442		
	当初見込み	拠点数	1,461	1,453	1,445	1,445	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
年間の専用料／年度	単位当たりコスト	千円	3,528,545	4,322,844	4,143,283	4,386,511
	計算式	専用料／年度	3,528,545 千円/1	4,322,844 千円/1	4,143,283 千円/1	4,386,511 千円/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1　市民生活の安全と平穏の確保
施策	1　総合的な犯罪抑止対策の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
	重要犯罪（注1）の認知件数 （注1）　殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,460	9,999	8,729	－	－
		目標値	件	12,590	11,761	10,989	－	10,270

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。

政策	1　市民生活の安全と平穏の確保
施策	2　地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	69.6	67.3	66.5	－	－
		目標値	%	74.1	72.6	71	－	69.6

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。

政策	1　市民生活の安全と平穏の確保
施策	3　悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
	悪質商法事犯等（注1）の検挙事件数 （注1）利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	879	812	762	－	－
		目標値	事件	690	756	792	－	817

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。

政策	2　犯罪捜査の的確な推進
施策	1　重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
	各重要犯罪（注1）の検挙率 （注1）　殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	83.3	86	95.8	－	－
		目標値	%	73.2	77	80.2	－	84.8

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。

政策	2　犯罪捜査の的確な推進
施策	2　政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況（事件）（注1） （注1）公職選挙法違反事件を除く。また、同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	51	45	58	－	－
		目標値	件	41	44	42	－	44

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。
なお、2－3、2－4、3－1、3－2、3－3、4－1、4－2、4－3、5－1、5－2、5－3、6－1及び7－1についても関連する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、電気通信事業者回線を利用し、警察情報を的確に伝達することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続に従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないよう全国一律に整備する必要があるため、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済性、効率性について十分に検討した上で電気事業者回線の新増設等を行っていることから、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、電気通信事業者回線の新増設等及び維持に必要な経費であり、真に必要なものに限定し、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	回線の統廃合などの見直しや一般競争入札等による調達など行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性を確保することにより低コストで実施することができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的である警察情報を的確に伝達するために必要な電気通信事業者回線を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	警察庁で回線使用料等を支弁する契約については、一般競争入札を行うことで競争性を確保している。 また、地方機関に予算配分している回線使用料等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

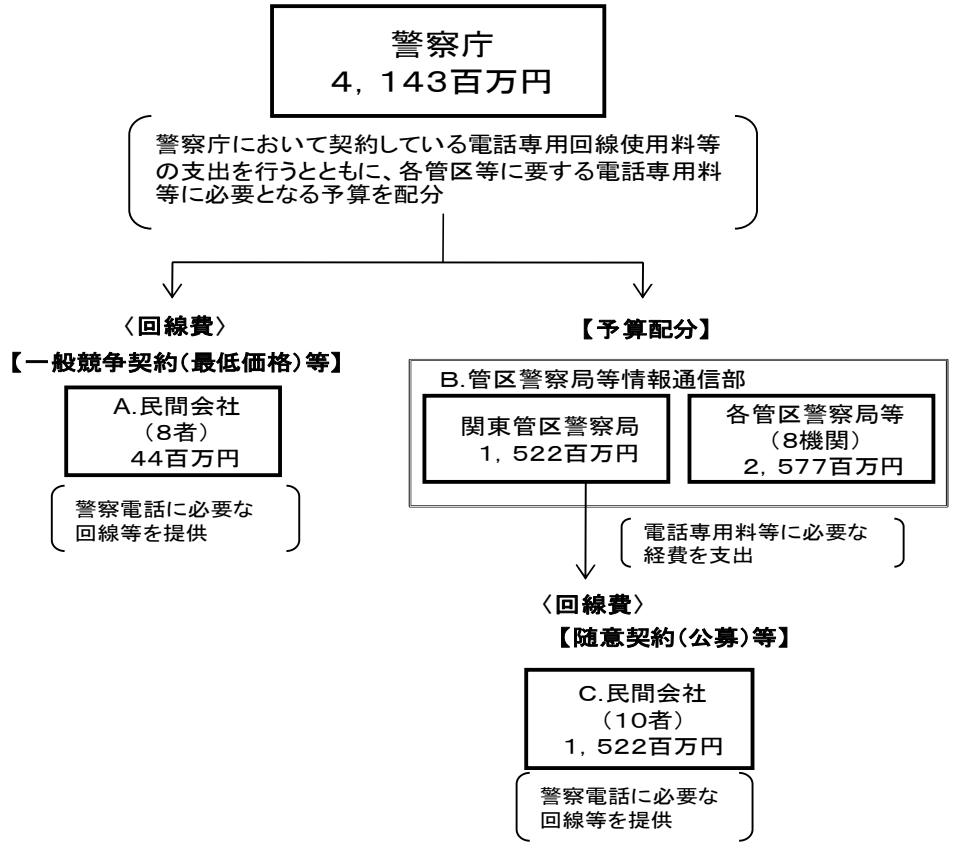
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	当初8-3			
平成23年度	50			
平成24年度	35			
平成25年度	8			
平成26年度	10			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	8			
平成30年度	6			
令和元年度	警察庁 - 0008			
令和2年度	警察庁 - 0007			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.アルテリア・ネットワークス株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）
回線費	帯域保証型イーサネットサービス1	17
計		17

B.関東管区警察局		
費　目	使　途	金　額（百万円）
予算配分	警察電話専用料等に要する経費	1,522
計		1,522

C.KDDI株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）
回線費	高度警察情報通信基盤システム用電気通信役務ほか31件	969
計		969

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アルテリア・ネットワークス株式会社	8010401123151	帯域保証型イーサネットサービス1	17	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	IPR形IP移動通信システム用データ端末サービス	13	随意契約（公募）	－	－	－
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス2	8	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
4	KDDI株式会社	9011101031552	気象情報伝送処理システムネットワーク接続サービス	2	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
5	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3	1	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
6	KDDI株式会社	9011101031552	インターネット接続サービス	1	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
7	株式会社G. I. N	4010501029772	庁舎間専用回線接続サービス	0.9	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
8	日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社	4010001070062	政府間端末ネットワーク回線	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
9	株式会社日本デジコム	7010001063732	国外活動用衛星携帯電話（2形）用回線サービス	0.2	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
10	楽天モバイル株式会社	2010901041404	テレワーク勤務者等電話サービス契約	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1,522	その他	－	－	－
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	701	その他	－	－	－
3	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	362	その他	－	－	－
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	358	その他	－	－	－
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	344	その他	－	－	－
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	326	その他	－	－	－
7	四国警察支局	8000012130001	予算配分	203	その他	－	－	－
8	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	161	その他	－	－	－
9	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	122	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	KDDI株式会社	9011101031552	高度警察情報通信基盤システム用電気通信役務	630	随意契約（公募）	－	－	－
2	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ2	59	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
3	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-2(1)　ほか29件	280	その他	－	－	－
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(3)	41	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(1)	38	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3　ほか59件	355	その他	－	－	－
7	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-2(1)	35	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
8	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域確保型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-2(2)	6	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
9	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	専用回線料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
10	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ1-(1)	10	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
11	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(2)	3	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(2)　ほか8件	15	その他	－	－	－
13	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用回線料	17	随意契約（その他）	－	－	－
14	西日本電信電話株式会社	7120001077523	加入回線料	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
15	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用回線料	0.3	随意契約（その他）	－	－	－
16	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話料	14	随意契約（その他）	－	－	－
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料	0.8	随意契約（その他）	－	－	－
18	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料　ほか11件	2	その他	－	－	－
19	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話料	6	随意契約（その他）	－	－	－
20	株式会社NTTドコモ	1010001067912	加入回線料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
21	株式会社NTTドコモ	1010001067912	電話料　ほか8件	0.7	その他	－	－	－
22	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(1)	3	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
23	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(2)	2	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
24	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型ｲｰｻﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ3-(3)	1	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
25	株式会社ジェイコム東京	3011601002926	相談電話料	3	随意契約（その他）	－	－	－
26	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	加入回線料	0	随意契約（その他）	－	－	－